

タイ

社会投資事業

評価者：橋本 淳（有めなむドバイザリー）

現地調査：2005年12月

## 1. 事業の概要と円借款による協力



サイト地図：タイ全国が対象



サイト写真：Wat Chom Cheun 遺跡公園の案内所

### 1.1 背景

タイは1986-90年までの期間、好調な輸出に支えられ、平均年率約10%の経済成長を遂げた。この経済成長は資本の蓄積、生産性の向上によるものであり、マクロ経済的にバランスの取れているものだった。しかし1991-96年にかけて、輸出が伸び悩み、経常収支が悪化した。また、国外から短期の借入資金が過剰に流入し、現地の金融機関は主に不動産に対して慎重さを欠く融資を行い、バブル経済を招いた。

1991-96年にかけての経常収支の大幅な赤字は、市場のタイ通貨に対する不信を招き、1997年に通貨危機を引き起こした<sup>1</sup>。国外の投資家は当時固定レートだったバーツ為替レートを実勢より割高と見なし、投機的なバーツ売りを行った。タイ政府は外貨準備金を使って通貨防衛を試みたが、準備金が枯渇し、固定相場制からフロート制への移行を強いられた。また、タイに投資されていた短期資金は一斉に国外に引き上げられ、タイ政府が短期借入資金の借り換えができないことから債務不履行に陥る危険が生じたため、国際収支支援のためにIMFのスタンドバイ協定や国際協力銀行の経済危機支援パッケージが供与された。

1997年の通貨危機を受けて、タイ政府は短期的にはマクロ経済の安定化を図り、また中・長期的には金融機関の監督体制の整備、破産についての法整備等市場主導の金融セクター改革に取り組んだ。短期的にはインフレ抑制のため金融政策が引き締められた結果、国内の消費、投資が落ち込み、1998年の経済成長率はマイナス10%に陥るなど深刻な不況を招いた。失業率は1997年1.5%から1998年4.4%と急激に悪化し、貧困者数<sup>2</sup>は1996年の980万人から1998年には1,102万人に増加した。タイ政府は経済危機

<sup>1</sup> 1997年の国際収支は106億ドルの出超を記録している。

<sup>2</sup> 貧困ラインを下回る収入で生活する人口。タイ政府は、貧困層の定義を、世帯収入を世帯構成員数で除して1人当たりの月収を算出し、地域ごとに設定された貧困ライン（1人当たりの月収、タイ・バーツ建て）に満たない層を貧困層としている。

が貧困層に与える影響を緩和するために、積極的な財政政策を実施し、宮沢構想等による地方公共事業を促進した。その結果、経済成長は1999年 2.5%、2000年 3.4%まで回復した。

その後、タイ政府は安定したマクロ経済の舵取りを行う一方で、中・長期的には市場主導の金融セクター改革を実行し、不良債権を削減するなど金融市場の信頼を回復することに成功し、2002年には通貨危機以前の経済水準を回復し、持続可能な経済成長の軌道に戻ることを果たしている。

## 1.2 目的

タイ全土を対象に、雇用創出効果の高い土木工事、および短期職業訓練を実施することで農業・観光セクターにおける基礎インフラの充実を図り、もって雇用創出、外貨獲得能力の向上に寄与する。

## 1.3 アウトプット

灌漑事業と観光基盤整備事業の実施

## 1.4 借入人/実施機関

タイ王国/観光庁および王室灌漑局

## 1.5 借款契約概要

JBIC 承諾額／実行額	13,412 百万円／10,386 百万円
借款契約調印	1998 年 7 月
借款契約条件	金利 1.0%、返済 25 年（うち据置 7 年） 一般アンタイト
貸付完了	2003 年 9 月
本体契約	—
コンサルタント契約	なし
事業化調査（フィジビリティ・スタディ：F/S）等	なし

## 2. 評価結果

### 2.1 妥当性

#### 2.1.1 審査時の妥当性

当時の政策課題は1997年終盤に発生したアジア通貨危機がもたらした経済危機の克服および経済の安定であった。具体的には経済危機がもたらした①経済成長率の低下：緊縮財政・金融政策による需要の低迷、②物価上昇、③輸出の低下、④失業率の上昇への対応策が必要であった。

上記の政策課題を実施するための施策は、経済危機からの脱却を図るための公共支出による需要の創出であった。公共支出の主眼は、社会的セーフティネットの確保、都市/村落の経済的弱者の救済であり、特に雇用創出を重視しており、本事業はこの施策に

沿っており妥当であったといえる。

本事業で供与された円借款は一連の経済活性化政策のひとつであり、マクロ経済面での課題への対応策を具体化するものであり、妥当性は十分に認められる。また、本事業は農村での灌漑事業と観光基盤整備事業である。両者はタイ経済の主要セクターであり<sup>3</sup>、波及効果の広範な両セクターにおける公共事業は、経済が冷え込み民間事業の需要がなかった経済危機当時の事業として妥当といえる。観光セクターに関しては外貨獲得にも貢献するため、当該セクターの基盤整備は長期的にみて国際収支の安定に資するものと考えられる。

### 2.1.2 事後評価時の妥当性

現在、タイは危機を克服して経済成長を続けており、危機当時に行った対応策の妥当性が現在の成長をもたらしているといえ、現在でも事業の政策的妥当性があるといえる。経済危機時にもっとも重視されていたのが、経済弱者の救済であり、それは貧困削減、人々の生活の質向上を目指すものであった。経済危機が去った現在でも、貧困削減と生活の質向上はタイの継続的な政策である。その意味で当時の政策は現在も妥当性があるといえる。

現在の第9次経済社会開発計画では「人的、社会、経済、環境資源のバランスの取れた持続的な開発」を目的としており、特に社会、経済のバランスとは経済的弱者が取り残されない配慮の期待を込めている。その意味で当時の公共支出増計画という施策の妥当性は現在も維持されている。

本事業は、経済危機時に公共工事を通じてセーフティネットを提供したことに加えて、タイ経済の主要セクターである農業と観光業においてインフラ整備を行うことを対象としており、当該セクターの競争力の改善に寄与している。政策、施策面からみた本事業の妥当性は現在もあるといえる。

## 2.2 効率性

### 2.2.1 アウトプット

本事業では、経済危機に直面していたタイに対して、以下の通り、同国内の灌漑事業および観光基盤整備事業を実施した。

表1：事業対象セクターのサブプロジェクト数

	計画	実績
灌漑事業 貯水池・小規模ダム/堰/制水工(水門)/水路	585	570
観光基盤整備事業	146	167

<sup>3</sup> 農業セクターがGDPに占める比率は1996-2003年の平均は7.5%となっている。タイの産業構造上もっともGDPが高いのは製造業であるが(タイ全体の30%超)、農業とも関連が高い製造業のサブセクターである食品加工業は製造業全体の約2割を占める。そのため、農業はGDPにおいて重要なセクターのひとつである。雇用者では1997年に45%を占め、2003年でも41%が就業している。ホテル/レストランセクターのGDP割合は5%程度であるが、観光客の消費額はGDPの10%を占めており、他セクター(運輸、小売り)への波及効果が大きいセクターといえる。

公園整備/道路拡幅/観光センター建設/ 観光産業技能者研修		
----------------------------------	--	--

出所: 完成報告書 (王室灌漑局、タイ観光庁)

灌漑事業、観光基盤整備事業ともにほぼ計画通りに事業は実施された。事業実施段階で、施設の現状の詳細や自然災害(洪水等)による被害の状況を勘案し、サブプロジェクトを追加したり削除したりしているが、事業内容は灌漑事業および観光基盤整備事業で変更はない。ほぼ計画通りに事業は実施されたといえる。

本事業は表 1 に示されたように多くのサブプロジェクトから構成される事業であった。評価にあたって灌漑、観光基盤整備事業のサブプロジェクトをそれぞれ 20 件程度現地視察し、事業実施機関を訪問した。ほとんどのプロジェクトについて、請負/資機材購入契約、建設や納品の記録、支払記録が残されており、事業が定められた手続きに則り誠実に実施されたことが理解できた。本事業を実施した実施機関が高い実施能力を有していたといえる。

### 2.2.2 期間

計画では、本事業は 1998 年 7 月から 2000 年 12 月の 29 カ月間に実施される予定であった。実績は灌漑事業でほぼ 1 年遅れ、観光基盤整備事業は 2 年遅れて完成している。

灌漑事業では、土地収用の長期化による工事開始の遅れ、天候不順による建設工事遅延等の理由により事業終了が遅れている。観光事業も同様の問題があったが、それらに加えて、施設・設備の設計変更、入札手続きの遅延、自己資金の調達に時間を要したなどの理由で遅延している。

アウトプットの項で述べたように、灌漑事業と観光基盤整備事業あわせて 737 のサブプロジェクトが実施されたが、ほとんどが計画期間内に事業完了し、遅延した事業はごく一部である。全体としては概ね計画通りに事業実施され、事業完了したといえる。

表 2 事業実施期間の計画と実績

	計画	実績
借款契約	1998 年 7 月	1998 年 7 月
灌漑事業	1998 年 7 月～	1999 年 1 月～2001 年 12 月
観光基盤整備事業	2000 年 12 月	1998 年 8 月～2002 年 3 月

出所: 審査時資料、完成報告書 (王室灌漑庁、タイ観光庁)

### 2.2.3 事業費

事業費は全体で約 143 億円を予定していたが、実績は約 117 億円であった。計画された事業費で所定の成果(アウトプット)を上げて事業は完了した。

表 3 事業費の計画と実績

(単位: 百万バーツ/円)

事業内容	計画 (百万バーツ)	実績 (百万バーツ)
------	------------	------------

灌漑事業	1,619.3	1,459.6
うち土木工事	1,597.7	1,438.0
うちコンサルティング・サービス	21.6	21.6
観光基盤整備事業	2,948.6	2,640.3
うちインフラ整備およびサービス	2,726.4	2,558.7
事業	81.8	81.7
うちコンサルティング・サービス		
合計	4,567.9	4,099.9
円換算額	14,297.5 <sup>4</sup> (1 バーツ=3.13 円 (アプレイザル時))	11,684.7 (1 バーツ=2.85 円)

為替レート: 計画 1 バーツ=3.13 円、実績 1 バーツ 2.85 円 (116.62 円/ドル (1998 年 7 月～2001 年 12 月の月平均レート)、40.975 バーツ/ドル (1998～2001 年の年平均レート) による)

出所: バーツ-US ドル交換レート: タイ中央銀行/円-US ドル交換レート: 日銀統計

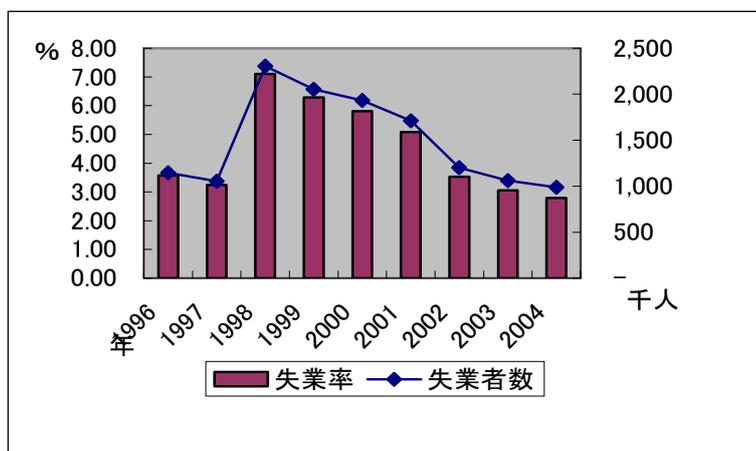
外貨資金は借款契約締結後 1 年以内に全体の三分の一が供与され、スペシャル・アカウントに積み立てられ、その後公共事業の実施の進捗に伴って資金が供与された。

## 2.3 有効性

### 2.3.1 雇用創出効果

雇用創出効果は、各公共事業の契約額から一定の割合が労働者の賃金に支払われたとして雇用者数を算定している。灌漑事業では、当初見込まれていた 250 万人日の雇用創出に対し 227 万人日の雇用を創出した。観光基盤整備事業は計画とされていた 114,485 人月に対し 97,131 人月の雇用を創出した。それぞれ、計画値の 90.8%、84.5%であり当初期待の効果を上げたといえる<sup>5</sup>。

図 1 失業者数失業率の推移



<sup>4</sup> 灌漑事業の事業費は予備費、灌漑機器、一般管理費を含まない。完工基盤整備事業の事業費は一般管理費を含まない。

<sup>5</sup> 審査時 (1998 年) のタイの労働力人口は 3,246 万人。

出所: 国家経済社会開発庁統計

タイの国全体の雇用状況の推移をみてみると、季節労働者も含めた経済危機直後の1998年では、不労者は241万人、失業率にして7.1%に達していた<sup>6</sup>。1998年以降失業率は減少に転じたが、1999年には6.3%、2000年には5.8%、2001年には5.1%と高止まりが続いた。本事業のサブプロジェクトは主に失業率が5%を超える時期（1999-2001年）に実施されており、国全体の雇用状況からみて、本事業もたらした雇用創出効果は有意義であったと考えられる。

（雇用創出効果の具体例）

灌漑事業では灌漑水路の改修や堤防のかさ上げ等の土木工事が主として行われた。工事は灌漑局の直営工事による場合と請負による場合があったが、いずれの場合にも工事作業員には農民が雇用されている。農民は季節労働者として農閑期に都市部で労働力を提供しているが、経済危機による建設事業の激減のため就労先を失っていた。本事業による雇用創出とそれによる現金収入は、農民の生活を維持するのに役だった。ピサノロークの灌漑事業のサブプロジェクトの受益農家は、事業実施中には工事の労賃により5,000バーツ/月の増収があったと述べている。

観光事業は建設業者との契約で事業が実施された。当時建設業のGDPは1997年から2000年にかけて2,720億、1,790億、1,660億、1,510億バーツと激減しており、建設業を下支し、雇用を維持する点で本事業は貢献してものと考えられる。

2.3.2 灌漑面積の増加

本事業が始まった1998年から2001年にかけて、農地の灌漑比率は国全体で23.0%から24.1%と1.1ポイント上昇しており、灌漑面積の増加に一定の貢献があったと考えられる<sup>7</sup>。

表5 灌漑面積の推移

地域	農地/灌漑面積	1997	1998	1999	2000	2001
北部	灌漑面積 (rai)	7,862,717	7,941,892	8,019,282	7,225,902	6,395,488
	農地面積 (rai)	28,601,690	28,274,892	28,312,917	28,133,145	27,982,872
	割合(%)	27.5	28.1	28.3	25.7	22.9
東北部	灌漑面積 (rai)	5,149,071	5,175,571	5,371,336	5,326,393	6,310,144
	農地面積 (rai)	57,623,773	57,429,749	57,946,997	58,004,285	57,999,229
	割合 (%)	8.9	9.0	9.3	9.2	10.9

<sup>6</sup> 季節労働者による変動要因を除いたタイの失業率は、経済危機の年である1997年に1.5%であったが、1998年に4.4%と一気に増加した。1997年の失業者数は49万人であったのに対し、1998年に失業者数は141万人に増加している。

<sup>7</sup> 本事業は既存プロジェクトの修復または拡張であり、新規灌漑施設の建設ではないため、灌漑面積の拡大への貢献はそれほど大きいとはいえないが、ある程度の効果はあったものと考えられる。

中部	灌漑面積 (rai)	13,584,168	13,679,448	14,337,348	15,431,431	15,583,205
	農地面積 (rai)	26,313,837	25,883,514	25,941,614	25,886,602	25,892,155
	割合 (%)	51.6	52.8	55.3	59.6	60.2
南部	灌漑面積 (rai)	3,083,882	3,134,724	3,198,624	3,254,962	3,277,412
	農地面積 (rai)	18,568,308	18,805,370	19,139,856	19,171,881	19,185,718
	割合 (%)	16.6	16.7	16.7	17.0	17.1
全国	灌漑面積 (rai)	29,679,838	29,931,635	30,926,590	31,238,688	31,566,249
	農地面積 (rai)	131,107,608	130,393,525	131,341,384	131,195,913	131,059,974
	割合 (%)	22.6	23.0	23.6	23.8	24.1

出所: 農業協同組合省

(灌漑面積の増加による事業効果の例)

灌漑面積の拡大に一定の効果があったと思われるが、受益農家が最も感謝しているのは、乾期でも耕作可能な水量を確保できるようになったことである。つまり耕作面積は広がってはいないが、耕作期間を長くとれるようになったことを喜んでいて、稲作はできないが、とうもろこし、大豆、タマネギ、ニンニク、キュウリ等の穀類、野菜の栽培が可能となり、その販売により収益が上がった。前述のピサノロックの灌漑事業のサブプロジェクトの受益農家は、事業完了後は収量増と乾期の作物栽培により 3,000～5,000 バーツ/月の増収があると述べている。受益農家からの聞き取りでは、完了後の増収については、受益農家の規模や作付けによるが、2割から場合によっては倍増したという意見があった。

### 2.3.3 観光客の増加

外国人観光客は過去 10 年間ほぼ一貫して増加し続けている(2003 年は SARS および鳥インフルエンザの影響で減少)。1996 年の 7.2 百万人から 2005 年は 13.4 百万人となっている。

タイ人観光客は経済危機の影響を受けて 1997-98 年にかけて若干減少したが(前年比 0.7%減)、その後一貫して増加しており、1998 年は 53.6 百万人、2005 年は 76.3 百万人を記録している。

観光基盤整備による多くの自然公園、歴史的遺跡の施設・設備の改修という地道な努力が観光客の増加につながっているといえる。

表 6 観光客の推移

年	外国人観光客		タイ人観光客	
	百万人	増減(%)	百万人	増減 (%)
1996	7.19	+3.46	52.47	+0.40
1997	7.22	+0.41	52.05	-0.78
1998	7.76	+7.53	51.68	-0.72
1999	8.58	+10.50	53.62	+3.02

	外国人観光客		タイ人観光客	
2000	9.51	+10.82	54.74	+2.08
2001	10.06	+5.82	58.62	+7.09
2002	10.80	+7.33	61.82	+5.45
2003	10.00	-7.36	69.36	+12.20
2004	12.00	+19.95	73.18	+5.51
2005	13.38	+11.50	76.25	+4.19

出所: 国家経済社会開発庁統計

### 2.3.4 国際収支の改善

タイの国際収支を過去12年にさかのぼってみると、経済危機(1997年後半)以前は、大幅な経常収支の赤字を資本収支の黒字でカバーしている状況であった。危機の直前の1996年には経常収支の赤字は143億5千万ドルで、これを資本収支の195億ドルがカバーしているが、これらの多くは民間部門の対外借入の増加である。経済危機が起こった1997年の国際収支は106億ドルの出超となっている。危機後の国際収支は危機以前とは逆に、経常収支の黒字が危機後に増加した海外への返済をまかなっているという構造になっている。経常収支の黒字転換は輸出の増加が貢献している。1993-97年までは恒常的な輸入超過で、貿易収支の赤字は1996年に161億ドルとなっている。

経済危機後、貿易収支は好転して黒字となり、資本収支は出超であるが経常収支の黒字により国際収支が黒字となり、外貨準備が増加する状況になっている。1998年、1999年の国際収支はそれぞれ17億ドル、46億ドルの黒字を記録しており、2000年は16億ドルの赤字に転じたものの、2001年以降、国際収支は黒字を維持している。

本事業による外貨供与は、国際収支を改善しタイへの投資家への信用維持に役立ち、その後の国際収支の黒字維持に効果があったといえる。

表4 国際収支動向

(単位: 百万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 p
経常収支	-14,350	-3,110	14,291	12,466	9,328	6,205	7,008	7,965	6,865
貿易・サービス	-11,723	-130	17,470	15,086	10,116	6,969	7,746	8,821	6,754
貿易	-16,148	-4,624	12,235	9,272	5,466	2,494	2,739	3,759	1,460
サービス	4,425	4,494	5,235	5,814	4,650	4,475	5,007	5,062	5,294
資本収支	19,504	-4,343	-9,742	-7,908	-10,261	-4,634	-4,192	-8,000	-591
国際収支	2,169	-10,649	1,734	4,584	-1,617	1,317	4,234	143	5,735

2004pは暫定値

出所: タイ中央銀行統計

## 2.4 インパクト

### 2.4.1 経済の安定および成長

タイ経済は1997年(マイナス0.7%)、1998年(マイナス10.5%)というマイナス成長を記録し、国際収支の悪化、失業率や貧困率<sup>8</sup>の増加という経済危機に見舞われた。

<sup>8</sup>全人口に占める貧困層人口の割合。貧困層の定義については脚注2を参照。

しかしながら、国際的金融支援を受けつつ、経済復興政策を実施し、1998年以降着実な経済回復の道を歩み、2002年にはほぼ経済危機以前の水準に経済は戻り、それ以降も順調な経済成長を続けている。本事業は経済全般の回復、成長にインパクトを与えた。

表 7 主要経済指標の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 p
1. GDP at constant 1988 price (billion baht)										
	3,115.3	3,072.6	2,749.7	2,872.0	3,008.4	3,073.6	3,237.0	3,464.7	3,678.5	....
(% change)	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	....
2. GNP per capita (baht)										
	75,146	76,057	72,979	72,981	77,863	80,558	84,919	91,398	99,339	....
3. Consumer Price Index (2002=100)										
	84.1	88.8	96.0	96.2	97.8	99.4	100.0	101.8	104.6	109.3
(% change)	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5
4. Government Finance (fiscal year) (billions of baht)										
5.1 Cash balance										
	104.3	-87.1	-115.3	-134.4	-116.6	-107.9	-118.7	34.3	17.2	16.8
(as % of GDP)	2.3	-1.9	-2.5	-2.9	-2.4	-2.1	-2.2	0.6	0.3	....

2005年は暫定値

出所: タイ中央銀行

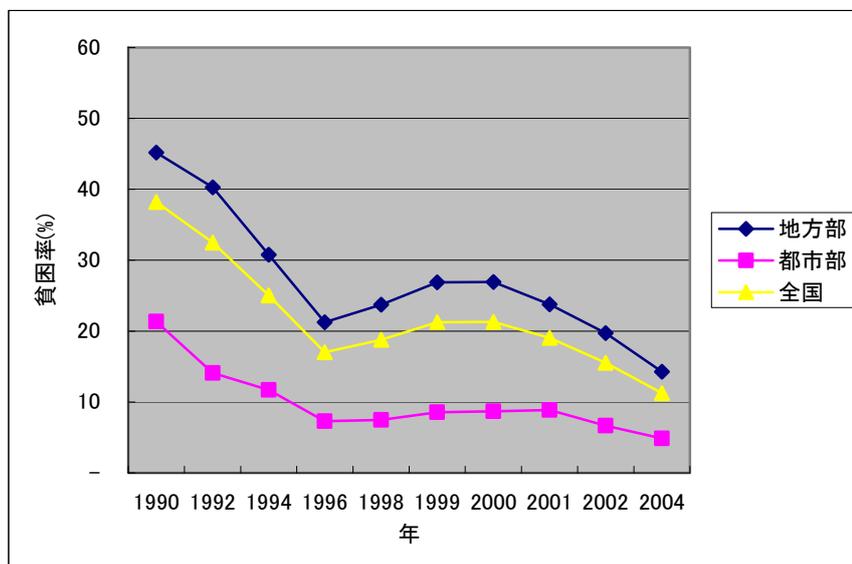
#### 2.4.2 貧困削減

灌漑事業については順調に実施された結果、貧困層が増加傾向にあった時期に、地元での雇用創出と現金収入機会を与え、貧困層を含む当該地域農民に対して社会的セーフティネットを提供することができた。さらには、受益農家は、完成した灌漑施設の活用により作付面積の増加、収量の増加、二毛作の実現による収量増、その結果の所得増により貧困削減のインパクトがあった。

観光基盤整備事業については、地元企業が土木、建設工事等を受注し、地元住民が土木工事等に参加することで、観光客収入の減少を代替することが可能となり、貧困層を含む当該地域住民に対して社会的セーフティネットを提供することができた。本事業で整備された国立公園、観光施設周辺の土産物店、食堂からのヒアリングでは、観光客の数は経済危機以前の水準に戻っている印象であるが、売り上げは以前の水準には未だ戻っていないという意見が聞かれた。

貧困率は、1996年で17%、経済危機後の1998年は19%、1999年と2000年は21%を記録し、危機後3年間は増加を続けた。2000年を境に減少に転じ、2001年には19%、2004年には11%と顕著な改善をみている。経済危機後すぐには貧困層が減少しなかったことから経済危機の影響は貧困層に大きな影響を与えたことがうかがわれる。公共事業を通じて貧困層を含む地元住民に対して社会的セーフティネットを提供する本プログラムローンは、経済危機によって影響をこうむった一時的貧困層にとりわけ有効であったと思われる。

図2 貧困率の推移



出所: 国家経済社会開発庁統計

#### 2.4.3 コミュニティ開発

灌漑事業により水利組合の活動が活発になり、コミュニティ内での意見交換の機会が多くなり、以前より協力体制が改善されたという声が聞かれた。社会開発の面でインパクトがあったといえる。

### 2.5 持続性

#### 2.5.1 実施機関

灌漑事業については、実施機関である王立灌漑局が実施した。施設の建設は灌漑局が設計し、灌漑局の地域事務所のマンパワーと住民を雇用して行う場合と、請負契約によって建設が行われた場合の二つがある。観光基盤整備事業は観光庁が窓口となり、9 部局が実施機関となって実施された<sup>9</sup>。

##### 2.5.1.1 技術

本事業で実施された事業に高度な技術を要するものではなく、現地の利用者、施設管理者が有している既存の技術レベルは維持管理に十分なレベルであった。現地調査を実施したプロジェクトで知識、技術不足により持続性が失われている例はなかった。

<sup>9</sup> 計画時の9局は、Tourism Authority of Thailand (TAT)、Department of Local Administration (DOLA)、Public Works Department (PWD)、Community Development Department (CDD)、Department of Accelerated Rural Development (ARD)、Office of the Permanent Secretary for Interior (OPSI)、Royal Forest Department (RFD)、Fine Arts Department (FAD)、Department of Public Welfare (DPW)。組織変更が2002年にあり、現在はPWDはPublic Works and Town & Country Planning (DTCP)に、RFDはNational Parks, Wildlife and Plants Conservation Department (DNP)に変わっている。

### 2.5.1.2 維持管理体制および財務

灌漑事業については、灌漑施設は完成後に村落組織<sup>10</sup>に移管され、公的な責任者はこの村落組織であるが、日常的な運営・維持管理や小規模な施設の修理は受益者である農民あるいは農民グループが行っている。大規模な修理については灌漑局地方事務所に要請している。

観光基盤整備事業については、サブプロジェクトを実施した各実施機関が予算手当を受けて、維持管理を実施している。

### 2.5.2 維持管理状況

灌漑事業について現地視察して調査をした事業についての維持管理状況は概ね悪くはなかった。予算不足のため思うように十分な維持管理ができていない、というのが多くの管理者の意見であったが、限られた予算内で維持管理はできているといえる。なお、事業実施後洪水等により施設が毀損したのも一部あり、農民組織の予算で改修できていないものもあったが、これらは灌漑局の予算手当を待って改修することになる。

観光基盤整備事業も維持管理状況は概ね良好であった。灌漑事業と同様、洪水等で施設が毀損し、改修できていないものはあった。各実施機関が予算手当をして維持管理を行っており、予算に制約があるものの、技術的・組織的な問題は見受けられなかった。

## 3. 教訓・提言

### 3.1 教訓

#### 3.1.1 公共事業の実施状況モニタリング

灌漑事業においてはコンサルティング・サービスの一部として計画および工事中の事業のプロファイル（工事サイト、工事内容、予算、受益世帯数等）と事業の進捗状況（写真と解説）がウェブサイトに掲載されインターネットで公開されていた。工事実施状況をモニタリングする体制がしっかりしており、他事業でも見習うべき点であろう。

#### 3.1.2 事業執行の管理体制

本事業は多くの部局が、ひとつの目的（本事業の場合は雇用創出）に沿って、数多くのサブプロジェクトを実施するというプログラムローン的なものであった。こうした事業の場合各サブプロジェクトの内容や実施状況を融資者が確認することはできないので、サブプロジェクトの円滑な実施は実施機関の実施能力次第ということになる。実施機関の能力とは、以前に実施した事業の記録、具体的には入札等調達手続きのガイドラインの有無、選定の記録、契約書の保管、モニタリングの記録、支払領収書（あるいは銀行振込書）等、が整理して保管されているかを確認することによって判断できる。それらを確認しておけば、資金の使用状況を確認する必要は必ずしもないと思われる。本評価の対象である灌漑事業、観光基盤整備事業ともに、現地の管理事務所で契約内容を確認することができる書類がほとんどすべて揃っていた。高い行政能力に支えられ、本事業が円滑に実施されたものと判断できる。

<sup>10</sup> Tanbon Authority と呼ばれる自治組織。

### 3.2 提言 なし。

主要計画/実績比較

項目	計画	実績
① アウトプット ディスバース額 公共事業実施数	134 億 1,200 万円 灌漑事業 585 観光基盤整備事業 146	103 億 8,600 万円 灌漑事業 570 観光基盤整備事業 167
② 期間 -L/A -公共事業実施	1998 年 7 月 1998 年 7 月～2000 年 12 月	1998 年 7 月 1998 年 7 月～ 2002 年 3 月 灌漑事業: 1999 年 1 月～2001 年 12 月 観光基盤整備事業 1998 年 8 月～2002 年 3 月
③ 事業費 灌漑事業 外貨 内貨 合計  観光基盤整備事業 外貨 内貨 合計  合計（灌漑・観光計） うち円借款分 換算レート	 62 億 9,100 万円 ----- 62 億 9,100 万円  97 億 6,900 万円 ----- 97 億 6,900 万円  160 億 6,000 万円 134 億 1,200 万円 1 バーツ=3.13 円	 41 億 6,000 万円 ----- 41 億 6,000 万円  75 億 2,500 万円 ----- 75 億 2,500 万円  116 億 8,500 万円 103 億 8,600 万円 1 バーツ=2.85 円